

令和 6 年度

全国商業經濟教育研究協議会

令和 7 年 3 月 8 日（土）



主 催 公益財団法人全国商業高等学校協会

目 次

1. 令和6年度 第39回商業経済検定試験 出題・作問の意図.....	1
2. 令和6年度 第39回商業経済検定試験 アンケート集計.....	4
3. 令和6年度 科目別・項目別出題基準	8
4. 令和6年度 第39回商業経済検定試験受験申込者・受験者・合格者数一覧表	9
5. 商業経済検定試験申込者数および合格率推移表	10
6. 令和6年度 第39回商業経済検定試験 第1級満点賞一覧表.....	12
7. 令和6年度 第39回商業経済検定試験 全科目合格者表彰一覧表	13
8. 令和7年度 科目別・項目別出題基準	14
9. 各種確認事項.....	15

令和6年度 第39回 商業経済検定試験 出題・作問の意図

【ビジネス基礎】

今回の検定問題では、昨年と同様、学習指導要領に沿って基礎的・基本的事項を中心に出题し、「科目別・項目別出題基準」に沿って問題を作成した。「ビジネス基礎」の検定取得を契機に、商業経済検定1・2級取得奨励になればと考えている。

①は企業活動から、企業の形態と経営組織の種類と特徴について出題した。

②は経済と流通から、サービス業について理解しているかを問う内容を出題した。③は経済と流通から、三つの経済主体について基礎的な内容を問う出題とした。

④は取引とビジネス計算から、売買取引の用語やビジネス計算の基礎を主な内容とする出題とした。

⑤はビジネスに対する心構えから、コロナ後に再び重要視されているコミュニケーションやマナー、情報の収集について出題した。

⑥は経済と流通から、流通の始まりなどの基本的な内容について出題した。⑦は経済と流通から、ロングセラー商品の推移をとおしてコンビニエンスストアの業態の特徴や、ナショナルブランド(NB)について理解しているかを出題した。⑧は経済と流通から、商業集積について基本的な内容を出題した。⑨は経済と流通から、物流の2024年問題をとおして、物流の基本的な内容と効率的な物流システムの構築に関する出題とした。

⑩は取引とビジネス計算から、通貨・クレジットカード、新たな代金決済の手段としての電子記録債権について出題した。

⑪は身近な地域のビジネスから、香川県直島の地域ビジネスを事例として、地域ブランディングと地方創生について出題した。

⑫は企業活動から、税の種類、税の納付についての基本的な内容を出題した。

⑬は取引とビジネス計算から、売買契約の締結と履行について出題した。フィットネスクラブを営む会社が更衣室の脱水機を購入する業者を選定・契約し、購入後小切手で代金を支払うという

事例を問題とした。売買取引の一連の流れについて、必要な書類や内容について理解しているかを問う内容とした。

ビジネス基礎は、商業科目の基礎的な科目として、本文をよく読み、内容を理解したうえで解答をしてもらえるよう留意して作問した。生徒たちがこの知識を基として、商業科目の発展した知識の習得につながることを期待したい。

【マーケティング】

学習指導要領における目標・ねらいを考慮し、概ね「科目別・項目別出題基準」に沿って出題した。作問にあたり、科目としてふさわしい内容、文章構成になるように努め、2社の教科書を参考に基礎的・基本的な出題をするように心がけた。出題形式に関しては、記号選択問題42問、記述問題8問とした。記述問題については2社の教科書に記載されている用語を出題するようにした。

①②④は、現代市場とマーケティングからの出題とした。

①は、マーケティングの基本的な考え方であるマーケティング・コンセプトの歴史的な発展について、②は、即席麺メーカーを事例として、STPについて、④は、消費者行動について出題した。

③は、市場調査からの出題とした。

⑤～⑦は、製品政策からの出題とした。

⑤は、水産練り製品および総菜メーカーを事例として、製品政策の概要について、⑥は、ITサービス事業を行う企業と飲料メーカーを事例として、販売計画について、⑦は、電子書籍サービスを事例として、製品政策の動向について出題した。

⑧⑨は、価格政策からの出題とした。

⑧は、外食産業を事例として、価格の種類と決定の方法、価格に関する法的な規制について、⑨は、一般的なメーカーや情報通信業者を事例として、価格の種類と決定の方法、価格政策の動向について出題した。

⑩⑪は、チャネル政策からの出題とした。

⑩は、チャネル政策の概要やチャネルの種類と

特徴について、[11]は、紳士服販売チェーンを営む企業を事例として、チャネル政策の動向について出題した。

[12] [13]は、プロモーション政策からの出題とした。

[12]は、広告代理店を事例として、広告の媒体の種類と特徴について、[13]は、2023年10月から「不当表示」に指定された、ステルス・マーケティングを事例として、プロモーションに関する規制や倫理について出題した。

これらの問題を通じて、経済社会や各企業のマーケティング活動に目を向け、常にその変化を意識して欲しいと考えている。そのため、教科書に記載されていない内容に関しては時事問題として出題したが、本文をよく読むことで内容が理解でき、正答が導き出せるように配慮した。

【商品開発と流通】

学習指導要領における目標・ねらいを考慮し、概ね「科目別・項目別出題基準」に沿って出題した。作問にあたり、科目としてふさわしい内容、文章構成になるように努め、基礎的・基本的な出題をするように心がけた。出題形式に関しては、記号選択問題42問、記述問題8問とした。

[1]～[3]は、学習指導要領の指導項目「現在市場と商品開発・流通」からの出題である。

[1]は、商品の概念と商品開発の流れをTOTOの音姫の事例とともに出題した。[2]は、流通の仕組みと商品との関わりを事例とともに出題した。[3]は、市場環境の変化を令和の米騒動の事例とともに出題した。

[4]～[7]は、「商品の企画」からの出題である。

[4]は、開発方針とテーマの決定を富士フィルム株式会社のチェキを事例に、[5]は、環境分析をアークランドサービスホールディングスのとんかつ専門店かつやを事例に、[6]は、市場調査をスターバックスコーヒージャパン株式会社の事例を参考にして出題した。[7]は、商品企画書の作成をレゴブロックの事例とともに出題した。

[8]～[11]は、「事業計画」からの出題である。

[8]は商品仕様の詳細設計と評価について、[9]は商品デザインの制作について出題した。[10]は、ド

ラッグストアのPB商品に関連して、知的財産の登録に関して出題した。[11]は、事業計画書の作成について地域夏祭りを題材として出題した。

[12]～[14]は、「流通とプロモーション」からの出題である。

[12]は、流通経路の開拓、[13]は、プロモーションの実施についてそれぞれ事例とともに出題した。

[14]は、流通とプロモーションの動向・課題として、物流の2024年問題を時事問題として取り上げた。

今回、第1回目となる商品開発と流通は、マーケティングや他科目と問題が重複しないよう配慮しつつ、学習指導要領の「目標」や「内容の構成及び取扱い」に沿うことを心掛けた。

また、この科目を学習することで、実際に商品開発を行うだけでなく、流通までを見越して実践的・体験的な学習活動を学んで欲しいと考えている。

作問に当たっては、2社の教科書の内容に沿ったものとしている。教科書に記載されていない内容に関しては、思考力を問う時事問題として出題し、本文をよく読むことで内容が理解でき、正答が導き出せるように配慮した。

【ビジネス法規】

新科目「ビジネス法規」は、昨年度までの「経済活動と法」を継承した科目である。大きな変更点としては、選択問題を廃止したことである。選択問題を廃止したが、昨年度までの難易度を考慮して作問した。

各出題分野から作問し、おおむね「科目別・項目別出題基準」に沿って出題した。法律は難しいというイメージをもつ生徒が多いと考えている。そのため、生徒に馴染むような身近な話題や時事的要素を取り入れ、教科書でしっかり学んでいれば解答できるように作問するよう心掛けた。

[1] [2] [3]は「法の概要」から、法の意義や役割、法の体系、法の解釈、制限行為能力者について出題した。ビジネス法規の導入の分野であるので、基本的な出題になるように心掛けた。

[4]から[8]は「企業活動と法規」から、貸借契約、利息制限法、持分会社、株式会社の設立、インサイダー取引、電子記録債権、吸収合併、独占禁止

法について出題した。過去にも出題した問題もあるが、新領域についてはサンプル問題を全商のホームページに掲載しているので参考にいただきたい。

〔9〕および〔10〕は「税と法規」から、税の意味と目的、租税法律主義、消費税について出題した。税と法規も新領域である。同じくサンプル問題を参考にいただきたい。特に消費税については、「インボイス制度」がはじまったことから、時事的な内容であり、解答としては直接触れてはいないが、本文に記載した。生徒にとって知っておいてほしい内容、知識であると考え。

〔11〕から〔15〕は「企業責任と法規」から、公益通報制度、雇用、就業規則、労働基準法や消費者の保護、紛争の予防と解決について出題した。公益通報制度は、昨今のニュースで取り上げられる機会が多いことから、生徒も身近な話題として知っておいてほしいと考え出題した。また、雇用や就業規則、有給休暇、労働時間などは、高校や大学等を卒業した後に就職する生徒が大半であることを考えれば、知っておいてほしいと考え、出題した。

「ビジネス法規」として1回目の作問であるが、従来の選択問題Ⅰ・Ⅱも意識して作問を心掛けた。また新領域についても教科書の内容を慎重に検討し、生徒が身近に感じられるような作問を心掛けた。今後も生徒にとって身近に感じられるような作問を心掛けたい。

【ビジネス・マネジメント】

学習指導要領における目標・ねらいを考慮し、概ね「科目別・項目別出題基準」に沿って出題した。作問にあたり、科目としてふさわしい内容、文章構成になるように努め、基礎的・基本的な出題をするように心がけた。出題形式に関しては、記号選択問題42問、記述問題8問とした。

〔1〕、〔2〕は、ビジネスとマネジメントからの出題とした。マネジメントの役割を中心に日本の伝統的経営が企業の発展にもたらした影響などについて、事例をもとに出題した。

〔3〕～〔5〕は、組織のマネジメントからの問題とした。組織の形態から「事業部制組織」について、経営理念と経営戦略からファイブフォース分析など

や企業間連携について、それぞれ事例をもとに出題した。

〔6〕～〔10〕は、経営資源のマネジメントからの出題とした。

〔6〕、〔7〕は人的資源のマネジメントについて、新入社員の意識調査や雇用形態別賃金の推移などを題材として出題した。進路を意識し、ニュースに対する関心を高めてほしいという意図で出題した。〔8〕は、物的資源のマネジメントについて、自動車メーカーの取り組みを事例に出題した。〔9〕は、財務的資源のマネジメントについて、収益性や安全性の内容を絡めて出題した。〔10〕は、情動的資源のマネジメントについて、オーバーツーリズムの内容を絡めて出題した。

〔11〕～〔13〕は、企業の秩序と責任からの出題とした。

〔11〕は、内閣府の調査をもとに、コーポレートガバナンスの内容を中心に出了題した。〔12〕は、リスク・マネジメントの内容について、事例をもとに出題した。〔13〕は、企業の社会的責任の中で法令遵守について事例をもとに出題した。

〔14〕は、ビジネスの創造と展開からの出題とした。起業に関する内容について、事例をもとに出題した。

今回、ビジネス・マネジメントは、新検定として第2回目となり、昨年度の反省を踏まえて、学習指導要領の「目標」や「内容の構成及び取扱い」に沿うよう十分に配慮した。

作問に当たっては、2社の教科書の内容に沿ったものとしている。教科書に記載されていない内容に関しては、時事問題として出題し、本文をよく読むことで内容が理解でき、正答が導き出せるように配慮した。

令和6年度 第39回 商業経済検定試験 アンケート集計

公益財団法人全国商業高等学校協会
商 業 経 済 研 究 部

[1] 一般事項について

問. 記述式解答について伺います。

増やしてほしい【3】

現行でよい【117】

減らしてほしい【7】

問. 時事問題の取り入れについて伺います。

増やしてほしい【17】

現行でよい【107】

減らしてほしい【5】

問. 検定試験の実施科目や実施順、実施時期についてご意見がありましたらご記入をお願いします。

・毎年雪の心配をしなければならない時期だと思いますが、今年度はその心配もなく、実施できました。検定の内容上、比較的CBT検定に対応しやすいのではないかと考えています。CBT検定へ移行されれば、天候等に左右された場合は、実施日を試験場校で変更して取り組むことができるかと思っておりますので、ご検討ください。
[CBT化への要望複数]
・年2回の開催を希望します。[複数]
・3級ビジネス基礎と2級の科目1つは同じ時間帯で試験を実施してもよいのではないのでしょうか。(試験時間全体が少しでも早く終了できるのではないかと)
・全国的に受験者が多い科目から時間を設定していただきたいです。
・グローバル経済などの経済に関する科目があれば良いかと思えます。
・実施時期を考えて欲しい。時期の変更が無理なら、マークシートとか採点の負担の軽減を考えて欲しい。(成績の入力期間が短い)全て40分でもいいのではないかと。
・3週連続での検定は受験する生徒の負担が大きい
・3年生の受験者が多いのですが、卒業間近ということもあり、検定に対するモチベーションの低い生徒も多数存在します。実施時期については、もう少し早くしてもらえるとありがたいです。
・3年生はすでに家庭学習に入っている期間です。3年生が受験できる日に設定してほしい。(12月末まで)
・マーケティングとビジネス・マネジメントを連続にしてほしい。
・検定試験の土曜日開催を希望します。
・新検定になって、受験者数の推移を見たらうえて2級の実施順を再検討してもらいたい。
・現行のままで良い(他の検定日程もあるので)
・全商簿記検定と、2週連続になってしまうので、勉強の時間がなかなか取れない。

問. その他ご意見がありましたらご記入をお願いします。

・解答用紙をマークシート方式に変更してもよいのではないのでしょうか。(記号が多いため)
・模範解答については、他の検定試験は色紙を使用しているところがあるかと思いますが、商業経済検定も同様の対応をお願いします。他の用紙に紛れやすいです。
・もし、パソコン受験が簿記やビジネスコミュニケーションで成功したら、パソコン受験を取り入れてほしいです。リテールマーケティングができていますので比較的にやりやすい検定かと思えます。
・グローバル経済も検定を実施してください。
・現状を維持していただければと思います。
・全てを記号問題にして、選択肢を現状の基本3つから4つや5つにしてもいいかと思えます。
・マークシート化するなどの自動採点对応型をご検討ください

[2] 「ビジネス基礎」について

問. 「ビジネス基礎」の問題は全般的に適切でしたか。

適切【73】

概ね適切【32】

不適切【0】

問. 「ビジネス基礎」の全体的な難易度について伺います。

難しい【1】

適切【99】

易しい【7】

問. 「ビジネス基礎」の問題内容についてご意見がありましたらご記入をお願いします。

・良問であった。[複数]
・大問10の問4は教科書P158のコラムの電子記録債権を出題しており、教科書を勉強しておれば、解ける問題なので、良問である。
・基礎・基本を問う良問でした。

問. その他、「ビジネス基礎」についてご意見がありましたらご記入をお願いします。

・2年生で受験させていますが、年度末に差し掛かる時に受験させることができ、目標設定としても良い時期だと思っています。

[3] 「マーケティング」について

問. 「マーケティング」の問題は全般的に適切でしたか。

適切【80】

概ね適切【46】

不適切【0】

問. 「マーケティング」の全体的な難易度について伺います。

難しい【7】

適切【115】

易しい【3】

問. 「マーケティング」の問題内容についてご意見がありましたらご記入をお願いします。

・設問4の問1の問題に「下線部(a)何というか...」とあるが「(a)」と「何」の間に「を」が抜けていると思う。
・大問10の問3について、選択的チャネルと答えるところを別解として一般的ではないかもしれないが「選択型チャネル」もあるのではないかと。過去の検定【36回】では、別解として開放型チャネルが正答となっていることを考えれば、上記も当てはまるのではないかいと思ったため。
・大問10の問3のように「○○的」と記述で答える場合は、○○を答えさせるだけにし、「的」は記述させない方がよいのではないのでしょうか？
・良問でした。

問. その他、「マーケティング」についてご意見がありましたらご記入をお願いします。

・計算問題がなかったのも、そこを勉強していた生徒には残念だったが、問題全体よく勉強すれば解ける問題なので、良問である。
・現行のままで良い

[4] 「商品開発と流通」について

問. 「商品開発と流通」の問題は全般的に適切でしたか。

適切【69】

概ね適切【41】

不適切【0】

問. 「商品開発と流通」の全体的な難易度について伺います。

難しい【1】

適切【106】

易しい【2】

問. 「商品開発と流通」の問題内容についてご意見がありましたらご記入をお願いします。

- ・大問10についてはビジネス法規の内容と重複する部分があるため、出題内容の精選が必要だと考えます。
- ・良問であった。[複数]

問. その他、「商品開発と流通」についてご意見がありましたらご記入をお願いします。

特にご意見がありませんでした。

[5] 「ビジネス法規」について

問. 「ビジネス法規」の問題は全般的に適切でしたか。

適切【67】

概ね適切【40】

不適切【0】

問. 「ビジネス法規」の全体的な難易度について伺います。

難しい【8】

適切【97】

易しい【1】

問. 「ビジネス法規」の問題内容についてご意見がありましたらご記入をお願いします。

- ・良問であった。[複数]

問. その他、「ビジネス法規」についてご意見がありましたらご記入をお願いします。

特にご意見がありませんでした。

[6] 「ビジネス・マネジメント」について

問. 「ビジネス・マネジメント」の問題は全般的に適切でしたか。

適切【61】

概ね適切【35】

不適切【0】

問. 「ビジネス・マネジメント」の全体的な難易度について伺います。

難しい【0】

適切【94】

易しい【3】

問. 「ビジネス・マネジメント」の問題内容についてご意見がありましたらご記入をお願いします。

・良問であった。[複数]

問. その他、「ビジネス・マネジメント」についてご意見がありましたらご記入をお願いします。

・出題内容に関しては概ね適切だとは思いますが、若干難しい部分もあったように感じました。

令和6年度 科目別・項目別出題基準

科目・項目は、文部科学省高等学校学習指導要領・商業編の分類による。

【3級科目】

ビジネス基礎

- (1) 商業の学習とビジネス
- ※ (2)～(5) に含める
- (2) ビジネスに対する心構え 5問
- (3) 経済と流通 20問
- (4) 取引とビジネス計算 15問
- (5) 企業活動 10問
- (6) 身近な地域のビジネス
- ※ (2)～(5) に含める

各2点・計50問

※形式別の出題内訳は以下の通りとする。

直接解答型 20問 (4題×5問), 本文参照型 30問

※直接解答型の出題形式は以下の4種類とする。

- ①関連事項の結合問題
- ②一定条件による細目分類問題
- ③解答群付きの空欄補充問題
- ④下線部の正誤判定・訂正問題

ビジネス法規

- (1) 法の概要 10問
- (2) 企業活動と法規 15問
- (3) 知的財産と法規
- ※ (1)(2)(4)(5) に含める
- (4) 税と法規 7問
- (5) 企業責任と法規 18問

各2点・計50問

ビジネス・マネジメント

- (1) ビジネスとマネジメント 6問
- (2) 組織のマネジメント 10問
- (3) 経営資源のマネジメント 20問
- (4) 企業の秩序と責任
- (5) ビジネスの創造と展開

} 14問

各2点・計50問

【1・2級科目】

マーケティング

- (1) 現代市場とマーケティング 12問
- (2) 市場調査 8問
- (3) 製品政策
- (4) 価格政策
- (5) チャンネル政策
- (6) プロモーション政策

} 15問

} 15問

各2点・計50問

商品開発と流通

- (1) 現代市場と商品開発・流通 10問
- (2) 商品の企画
- (3) 事業計画
- (4) 流通とプロモーション 10問

} 30問

各2点・計50問

- a. 設問数はいずれも基準であり、年度によって各項目の設問に若干の異同がある。
- b. 3級科目の出題形式は直接解答型と本文参照型とし、1・2級科目はすべて本文参照型とする。
- c. 1・2級科目については、3級の内容を踏まえたものとする。

令和6年度(第39回) 商業経済検定試験申込者・受験者・合格者数一覧表(令和7年2月2日実施)

NO	都道府県	ビジネス基礎			マーケティング			商品開発と流通			ビジネス法規			ビジネス・マネジメント			合 計			1級合格者	2級合格者	合格者数総計
		申込	受験	合格	申込	受験	合格	申込	受験	合格	申込	受験	合格	申込	受験	合格	申込	受験	合格			
1	北海道	332	313	261	1,726	1,574	1,168	626	592	452	568	504	202	308	280	209	3,560	3,263	2,292	725	950	1,936
2	青森県	149	145	127	458	430	278	143	136	110	82	75	29	91	87	68	923	873	612	185	177	490
3	岩手県	849	816	736	843	783	567	160	147	123	383	342	190	416	363	253	2,651	2,451	1,869	458	514	1,708
4	宮城県	704	672	613	579	498	400	100	85	60	232	185	134	146	132	106	1,761	1,572	1,313	257	265	1,135
5	秋田県	308	271	252	247	232	171	200	175	132	53	48	25	63	53	22	871	779	602	103	160	515
6	山形県	603	568	534	480	463	379	293	283	251	188	117	66	176	170	146	1,740	1,601	1,376	386	217	1,137
7	福島県	217	206	162	536	500	389	94	93	89	237	189	88	115	108	94	1,199	1,096	822	226	321	710
8	茨城県	16	12	9	1,506	1,461	1,023	186	177	125	241	228	140	73	66	45	2,022	1,944	1,342	498	727	1,234
9	栃木県	1,193	1,099	921	1,301	1,187	742	927	861	666	638	552	236	400	363	216	4,459	4,062	2,781	882	510	2,313
10	群馬県	754	691	650	1,315	1,224	885	708	664	455	697	622	342	464	415	271	3,938	3,616	2,603	758	841	2,249
11	埼玉県	1,722	1,588	1,212	1,660	1,552	1,014	263	250	200	493	438	275	472	444	297	4,610	4,272	2,998	586	906	2,704
12	千葉県	552	519	465	1,143	1,043	648	331	308	246	281	268	167	121	110	71	2,428	2,248	1,597	406	508	1,380
13	山梨県	370	343	295	317	263	155	85	70	52	47	44	23	285	222	141	1,104	942	666	134	156	585
14	東京都	1,338	1,179	962	637	543	312	153	124	87	287	185	89	237	221	124	2,652	2,252	1,574	208	309	1,480
15	神奈川県	205	190	154	647	586	413	123	118	99	59	52	30	210	198	156	1,244	1,144	852	248	262	665
16	新潟県	267	260	250	598	575	472	603	586	539	208	178	81	55	53	51	1,731	1,652	1,393	392	654	1,296
17	富山県	571	550	516	615	563	379	554	521	371	256	232	102	298	284	224	2,294	2,150	1,592	490	283	1,289
18	石川県	544	509	457	492	448	302	49	49	44	58	48	24	282	266	220	1,425	1,320	1,047	210	221	888
19	福井県	217	205	168	544	512	400	368	359	303	56	48	21	187	172	127	1,372	1,296	1,019	390	283	841
20	長野県	446	418	373	580	510	382	54	49	39	358	330	182	65	63	45	1,503	1,370	1,021	181	384	938
21	静岡県	534	476	398	1,408	1,300	917	348	336	268	356	320	98	393	365	311	3,039	2,797	1,992	535	782	1,715
22	愛知県	1,566	1,439	1,140	1,551	1,472	1,183	692	672	562	254	229	126	550	510	357	4,613	4,322	3,368	840	742	2,724
23	岐阜県	197	191	158	1,188	1,071	806	511	452	341	323	299	161	416	365	256	2,635	2,378	1,722	608	703	1,469
24	三重県	428	401	337	531	492	374	315	307	251	37	36	20	144	135	105	1,455	1,371	1,087	218	359	915
25	滋賀県	56	52	46	344	320	235	193	188	144	13	12	6	36	36	32	642	608	463	154	126	326
26	京都府	24	15	5	217	193	112	15	13	8	57	50	17	122	98	66	435	369	208	66	120	191
27	大阪府	364	295	222	439	375	232	55	52	40	24	23	11	335	286	178	1,217	1,031	683	151	187	560
28	兵庫県	728	643	514	1,642	1,445	939	629	556	431	294	238	94	403	376	273	3,696	3,258	2,251	733	575	1,824
29	奈良県	355	311	253	362	330	238	66	46	31	253	222	173	54	50	30	1,090	959	725	187	235	675
30	和歌山県	24	16	11	445	350	244	192	171	128	16	15	6	18	17	16	695	569	405	135	163	309
31	鳥取県	246	235	223	162	149	110	55	51	42	24	23	16	95	83	63	582	541	454	80	90	393
32	島根県	279	276	251	368	350	250	211	206	143	61	48	18	97	92	57	1,016	972	719	198	116	565
33	岡山県	1,299	1,208	1,120	1,504	1,378	956	411	380	289	82	78	39	835	673	532	4,131	3,717	2,936	677	908	2,707
34	広島県	473	414	347	342	294	183	83	65	49	82	60	20	108	96	50	1,088	929	649	100	163	610
35	山口県	539	504	402	563	541	397	280	271	210	100	92	42	111	102	82	1,593	1,510	1,133	228	395	1,025
36	香川県	370	355	326	512	479	328	244	233	204	168	150	80	14	14	12	1,308	1,231	950	247	278	851
37	徳島県	511	467	372	347	310	154	264	235	144	43	40	17	123	104	52	1,288	1,156	739	135	115	623
38	愛媛県	845	789	649	1,083	991	726	900	849	651	526	429	225	559	497	414	3,913	3,555	2,665	945	392	1,986
39	高知県	48	42	39	363	344	294	36	32	26	8	8	4	249	239	220	704	665	583	239	260	538
40	福岡県	760	688	531	914	840	594	398	376	283	52	45	25	257	250	226	2,381	2,199	1,659	453	461	1,445
41	佐賀県	625	601	557	487	465	324	104	100	92	106	99	35	154	147	79	1,476	1,412	1,087	179	209	946
42	長崎県	762	743	668	507	490	343	258	247	180	107	92	35	317	286	200	1,951	1,858	1,426	331	282	1,282
43	熊本県	1,011	972	862	721	643	440	254	224	164	249	174	81	297	263	226	2,532	2,276	1,773	346	363	1,571
44	大分県	829	796	691	406	378	274	176	154	108	349	320	151	180	169	124	1,940	1,817	1,348	234	292	1,217
45	宮崎県	103	90	49	684	627	340	255	239	178	26	25	14	273	254	157	1,341	1,235	738	242	339	630
46	鹿児島県	1,463	1,351	1,126	1,375	1,249	653	477	446	296	366	308	137	245	225	184	3,926	3,579	2,396	483	617	2,226
47	沖縄県	546	479	380	290	247	161	109	103	61	42	36	22	61	53	38	1,048	918	662	77	158	616
合 計		26,342	24,403	20,794	34,979	32,070	22,286	13,551	12,651	9,767	9,440	8,156	4,119	10,910	9,855	7,226	95,222	87,135	64,192	16,544	18,078	55,432
合 格 率		85.2%			69.5%			77.2%			50.5%			73.3%			73.7%					

商業経済検定試験申込者数および合格率推移表

()の数字は合格率(%)

科目 回	商業経済Ⅰ (流通経済)	商業経済Ⅱ		マーケティング	商業法規	合計
		(経営)	(経済)			
第1回(昭和61年度)	56,354(76.0)					56,354
第2回(昭和62年度)	62,055(40.4)	2,924(21.0)		3,060(20.0)	2,336(25.0)	70,375
第3回(昭和63年度)	64,346(74.9)	3,892(30.7)		4,659(32.6)	3,376(50.3)	76,273
第4回(平成1年度)	68,406(70.7)	5,447(42.2)		6,704(33.8)	5,717(43.2)	86,304
第5回(平成2年度)	69,772(60.2)	7,007(26.1)		8,520(36.7)	6,652(39.4)	91,951
第6回(平成3年度)	68,351(61.9)	8,792(45.0)		10,996(18.0)	8,359(53.2)	96,498
第7回(平成4年度)	65,572(77.3)	9,641 (17.0)	(22.1)	12,001(26.5)	11,408(56.8)	98,622
第8回(平成5年度)	64,177(53.6)	8,931 (26.7)	(26.1)	13,042(20.2)	12,122(30.5)	98,272
第9回(平成6年度)	60,613(67.6)	9,392 (33.8)	(17.1)	12,377(31.3)	11,704(51.0)	94,086
第10回(平成7年度)	59,191(46.8)	10,240 (19.1)	(39.3)	13,868(21.9)	12,166(30.7)	95,465
科目 回	流通経済	経 営	商業経済	マーケティング	商業法規	合計
第11回(平成8年度)	55,543(59.0)	1,274(24.8)	7,540(16.3)	12,598(28.8)	9,967(43.9)	86,922
第12回(平成9年度)	51,366(56.4)	1,000(13.0)	7,200(14.9)	12,189(25.4)	10,579(38.7)	82,334
第13回(平成10年度)	50,366(75.0)	903(25.9)	6,030(49.1)	12,585(35.3)	10,097(39.6)	79,981
第14回(平成11年度)	51,799(57.6)	1,205(17.3)	8,552(27.4)	14,124(16.3)	11,015(16.5)	86,695
第15回(平成12年度)	51,121(82.1)	1,370(38.4)	8,293(27.3)	14,390(54.4)	10,807(33.7)	85,981
第16回(平成13年度)	48,445(66.5)	1,408(21.7)	8,612(24.5)	16,301(16.6)	12,856(19.5)	87,622
第17回(平成14年度)	44,137(81.2)	1,504(36.1)	7,710(36.0)	16,694(57.3)	11,360(18.4)	81,405
科目 回	ビジネス基礎	経 営	商業経済	マーケティング	商業法規	合計
第18回(平成15年度)	40,729(85.7)	1,666(30.3)	9,416(21.8)	18,097(51.9)	11,415(17.6)	81,323
科目 回	ビジネス基礎	国際ビジネス	商品と流通	マーケティング	商業法規	合計
第19回(平成16年度)	38,917(81.2)	1,594(12.2)	18,179(53.8)	19,105(34.8)	10,820(23.7)	88,615
科目 回	ビジネス基礎	国際ビジネス	商品と流通	マーケティング	経済活動と法	合計
第20回(平成17年度)	37,383(76.1)	2,455(27.5)	23,436(34.2)	20,887(50.7)	9,753(44.6)	93,914
第21回(平成18年度)	37,584(80.6)	2,358(26.7)	25,090(49.3)	21,469(52.5)	9,816(25.6)	96,317
第22回(平成19年度)	38,150(68.3)	2,879(50.1)	29,591(32.6)	25,543(28.4)	9,748(38.7)	105,911
第23回(平成20年度)	36,564(85.3)	2,926(32.5)	31,854(39.5)	27,950(59.6)	10,596(39.8)	109,890
第24回(平成21年度)	37,014(77.7)	3,332(34.3)	35,434(43.6)	31,034(40.6)	9,962(37.0)	116,776
第25回(平成22年度)	38,797(82.5)	3,992(18.5)	36,514(50.9)	31,405(56.3)	10,188(30.2)	120,896
第26回(平成23年度)	36,952(83.1)	3,931(35.6)	38,219(37.0)	33,925(41.6)	10,411(55.2)	123,438
第27回(平成24年度)	39,604(80.4)	3,576(29.2)	39,216(42.4)	33,621(48.2)	10,262(30.8)	126,279
第28回(平成25年度)	38,368(70.1)	3,682(23.4)	38,321(51.8)	34,791(35.7)	9,888(40.0)	125,050

科目 回	ビジネス基礎	国際ビジネス		商品と流通	マーケティング	経済活動と法	ビジネス経済A	合計
第29回(平成26年度)	38,339(72.0)	3,033(21.6)		32,606(38.9)	41,570(38.9)	10,188(48.7)	3,678(28.1)	129,414
科目 回	ビジネス基礎		ビジネス経済B (国際ビジネス)		マーケティング	経済活動と法	ビジネス経済A	合計
第30回(平成27年度)	37,747(73.7)		4,273(32.3)		41,915(38.3)	12,625(27.7)	15,186(22.9)	111,746
第31回(平成28年度)	35,986(79.3)		5,805(22.8)		37,956(61.4)	13,293(39.2)	14,414(52.8)	107,454
第32回(平成29年度)	35,407(79.5)		4,076(45.3)		37,380(48.4)	14,345(40.8)	17,707(41.5)	108,915
第33回(平成30年度)	33,294(61.2)		5,048(53.7)		37,968(46.4)	14,506(50.8)	16,409(53.0)	107,225
第34回(令和元年度)	32,498(80.3)		5,285(40.3)		36,989(43.2)	13,955(59.9)	15,660(64.1)	104,387
第35回(令和2年度)	30,753(85.4)		4,264(60.1)		37,337(66.5)	14,279(53.4)	16,518(62.8)	103,151
第36回(令和3年度)	28,430(80.0)		4,840(49.3)		34,115(66.6)	13,378(57.8)	16,333(72.1)	97,096
第37回(令和4年度)	28,608(77.3)		3,892(38.6)		33,061(71.1)	12,869(59.2)	16,558(60.0)	94,988
科目 回	ビジネス基礎	マーケティング	商品開発と流通	ビジネス法規 (経済活動と法)	ビジネス・マネジメント	ビジネス経済A	ビジネス経済B	合計
第38回(令和5年度)	27,348(69.8)	33,774(65.1)		11,554(52.1)	4,777(58.8)	13,981(34.7)	2,774(52.1)	94,208
第39回(令和6年度)	26,342(85.2)	34,979(69.5)	13,551(77.2)	9,440(50.5)	10,910(73.3)			95,222

注1 商業経済Ⅱの合格率は、第7回より(経済／経営)を表す。

注2 移行措置を実施したため、第9回と第10回の商業経済Ⅰには流通経済が、第10回の商業経済Ⅱには商業経済がそれぞれ含まれている。

令和6年度 第39回商業経済検定試験 第1級満点賞一覧表

No.	年度	回数	都道府県	在 籍 校	学年	該当科目
1	令和6年度	39	埼玉県	埼玉県立上尾高等学校	2	マーケティング 商品開発と流通
2	令和6年度	39	石川県	石川県立金沢商業高等学校	2	マーケティング ビジネス・マネジメント
3	令和6年度	39	長野県	長野県長野商業高等学校	2	マーケティング ビジネス・マネジメント
4	令和6年度	39	愛知県	愛知県立古知野高等学校	3	マーケティング ビジネス・マネジメント
5	令和6年度	39	愛知県	愛知県立木曽川高等学校	2	マーケティング ビジネス・マネジメント
6	令和6年度	39	愛知県	愛知県立東海樟風高等学校	2	マーケティング 商品開発と流通

＜商業経済検定試験 第1級満点賞＞

- ・同一年度受験の1級対象科目のうち、2科目以上で満点を得たものには、満点賞を授与する。
- ・平成8年度第11回検定より実施

＜過去の受領歴＞

No.	年度	回数	都道府県	所属学校名	学年	該当科目
1	平成8年度	11	沖縄県	沖縄県立南風原高等学校	1	商業経済 商業法規
2	平成22年度	25	静岡県	城南静岡高等学校	3	商品と流通 マーケティング
3	平成28年度	31	福島県	福島県立白河実業高等学校	3	マーケティング ビジネス経済A
4			山口県	山口県立防府商工高等学校	2	マーケティング ビジネス経済A
5	平成29年度	32	三重県	三重県立四日市商業高等学校	2	マーケティング ビジネス経済A
6	平成30年度	33	群馬県	太田市立太田高等学校	3	マーケティング 経済活動と法
7			福井県	福井県立福井商業高等学校	2	マーケティング ビジネス経済A
8			愛媛県	愛媛県立松山商業高等学校	1	マーケティング ビジネス経済A
9	令和2年度	35	静岡県	静岡県立静岡商業高等学校	2	マーケティング ビジネス経済A
10			愛知県	愛知県立東海商業高等学校	2	マーケティング ビジネス経済A
11			山口県	山口県立岩国商業高等学校	2	マーケティング 経済活動と法
12	令和3年度	36	栃木県	栃木県立宇都宮商業高等学校	1	マーケティング ビジネス経済A
13			埼玉県	埼玉県立八潮南高等学校	3	マーケティング ビジネス経済A
14			岐阜県	岐阜県立東濃実業高等学校	2	マーケティング ビジネス経済A
15			和歌山県	和歌山県立和歌山商業高等学校	2	マーケティング ビジネス経済A
16	令和4年度	37	栃木県	栃木県立宇都宮商業高等学校	1	マーケティング ビジネス経済A
17			千葉県	習志野市立習志野高等学校	2	マーケティング ビジネス経済A
18			山口県	山口県立萩商工高等学校	3	マーケティング ビジネス経済A
19	令和5年度	38	愛知県	愛知県立豊橋商業高等学校	3	マーケティング ビジネス経済A

令和6年度 第39回商業経済検定試験 全科目合格者表彰一覧表

No	都道府県	学 校 名	表彰者数	
			学校別	都道府県別
1	北海道	北海道千歳高等学校	26	32
2		北海道旭川商業高等学校	1	
3		北海道苫前商業高等学校	1	
4		北海道網走桂陽高等学校	1	
5		北海道釧路商業高等学校	1	
6		北海道根室高等学校	1	
7		北海道帯広南商業高等学校	1	
8	青森県	青森県立弘前実業高等学校	1	2
9		青森県立三沢商業高等学校	1	
10	岩手県	岩手県立盛岡商業高等学校	13	22
11		岩手県立宮古商工高等学校	4	
12		岩手県立大東高等学校	1	
13		岩手県立花北青雲高等学校	1	
14		岩手県立一関第二高等学校	3	
15	宮城県	東北生活文化大学高等学校	2	2
16	山形県	山形県立米沢商業高等学校	4	19
17		山形県立上山明新館高等学校	1	
18		山形市立商業高等学校	14	
19	茨城県	水戸女子高等学校	1	1
20	栃木県	栃木県立宇都宮商業高等学校	69	92
21		栃木県立宇都宮白楊高等学校	1	
22		栃木県立鹿沼商工高等学校	4	
23		栃木県立栃木商業高等学校	6	
24		栃木県立佐野松桜高等学校	3	
25		栃木県立足利清風高等学校	9	
26	群馬県	群馬県立高崎商業高等学校	13	13
27	埼玉県	埼玉県立浦和商業高等学校	2	7
28		埼玉県立大宮商業高等学校	3	
29		埼玉県立新座総合技術高等学校	1	
30		埼玉県立鳩ヶ谷高等学校	1	
31	千葉県	千葉県立千葉商業高等学校	3	7
32		千葉経済大学附属高等学校	4	
33	山梨県	山梨県立甲府城西高等学校	1	7
34		甲府市立甲府商業高等学校	6	
35	東京都	東京都立芝商業高等学校	1	3
36		東京都立第五商業高等学校	1	
37		東京都立大江戸高等学校	1	
38	神奈川県	神奈川県立小田原東高等学校	1	6
39		神奈川県厚木王子高等学校	1	
40		横浜市立横浜商業高等学校	4	
41	富山県	富山県立富山商業高等学校	6	35
42		富山県立高岡商業高等学校	10	
43		富山県立新湊高等学校	19	
44	石川県	石川県立大聖寺実業高等学校	1	4
45		石川県立小松商業高等学校	3	
46	福井県	福井県立武生商工高等学校	3	3
47	長野県	長野県諏訪実業高等学校	1	13
48		長野県須坂創成高等学校	1	
49		松商学園高等学校	11	
50	静岡県	静岡県立静岡商業高等学校	1	4
51		静岡県立沼津商業高等学校	1	
52		富士市立高等学校	2	

No	都道府県	学 校 名	表彰者数	
			学校別	都道府県別
53	愛知県	愛知県立愛知商業高等学校	7	21
54		愛知県立中川清和高等学校	1	
55		愛知県立犬山高等学校	2	
56		愛知県立古知野高等学校	3	
57		愛知県立東海樟風高等学校	4	
58		名古屋市立西陵高等学校	1	
59		名古屋市立若宮商業高等学校	1	
60		名古屋経済大学高蔵高等学校	2	
61	岐阜県	岐阜県立東農実業高等学校	2	2
62	三重県	三重県立四日市商業高等学校	1	4
63		三重県立津商業高等学校	2	
64		三重県立松阪商業高等学校	1	
65	滋賀県	滋賀県立大津商業高等学校	1	1
66	兵庫県	兵庫県立神戸商業高等学校	2	6
67		兵庫県立篠山産業高等学校	1	
68		尼崎市立尼崎双星高等学校	2	
69		伊丹市立伊丹高等学校	1	
70	奈良県	奈良県立奈良商工高等学校	2	3
71		奈良県立奈良商業高等学校	1	
72	和歌山県	和歌山県立神島高等学校	1	1
73	鳥取県	鳥取県立鳥取商業高等学校	4	4
74	島根県	島根県立浜田商業高等学校	1	1
75	岡山県	岡山県立岡山南高等学校	1	5
76		岡山県立津山商業高等学校	3	
77		岡山市立岡山後楽館高等学校	1	
78	山口県	山口県立防府商工高等学校	4	5
79		山口県立徳山商工高等学校	1	
80	香川県	香川県立高松商業高等学校	1	1
81	徳島県	徳島県立小松島西高等学校	2	2
82	愛媛県	愛媛県立松山商業高等学校	35	81
83		愛媛県立新居浜商業高等学校	2	
84		愛媛県立西条高等学校	3	
85		愛媛県立大洲高等学校	22	
86		愛媛県立八幡浜高等学校	8	
87		愛媛県立宇和島東高等学校	11	
88	福岡県	福岡県公立古賀寛成館高等学校	3	3
89	佐賀県	佐賀県立鹿島高等学校	1	2
90		佐賀県立鳥栖商業高等学校	1	
91	長崎県	長崎市立長崎商業高等学校	6	6
92	熊本県	熊本県立熊本商業高等学校	31	33
93		熊本県立阿蘇中央高等学校	2	
94	大分県	大分県立大分商業高等学校	10	24
95		大分県立宇佐産業科学高等学校	1	
96		大分県立中津東高等学校	4	
97		大分県立別府翔青高等学校	3	
98		大分高等学校	6	
99	宮崎県	宮崎学園高等学校	1	1
100	鹿児島県	鹿児島県立鹿児島南高等学校	25	26
101		鹿児島県立明桜館高等学校	1	
102	沖縄県	沖縄県立那覇商業高等学校	1	2
103		沖縄県立八重山商工高等学校	1	
合 計			506	

過去の表彰校・表彰者数合計一覧表

年度	平成17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和1	令和2	令和3	令和4	令和5
表彰校	18	31	58	62	79	74	95	90	79	78	69	65	80	78	92	95	95	101	90
表彰者	32	77	197	152	232	211	366	300	344	310	255	271	241	416	448	497	513	489	424

※令和7年2月26日現在
※平成17年度より実施

令和 7 年度 科目別・項目別出題基準

科目・項目は、文部科学省高等学校学習指導要領・商業編の分類による。

【3 級科目】

ビジネス基礎

- (1) 商業の学習とビジネス
- ※ (2)～(5) に含める
- (2) ビジネスに対する心構え 5 問
- (3) 経済と流通 20 問
- (4) 取引とビジネス計算 15 問
- (5) 企業活動 10 問
- (6) 身近な地域のビジネス
- ※ (2)～(5) に含める

各 2 点・計 50 問

※形式別の出題内訳は以下の通りとする。

直接解答型 20 問 (4 題×5 問), 本文参照型 30 問

※直接解答型の出題形式は以下の 4 種類とする。

- ①関連事項の結合問題
- ②一定条件による細目分類問題
- ③解答群付きの空欄補充問題
- ④下線部の正誤判定・訂正問題

ビジネス法規

- (1) 法の概要 10 問
- (2) 企業活動と法規 15 問
- (3) 知的財産と法規
- ※ (1)(2)(4)(5) に含める
- (4) 税と法規 7 問
- (5) 企業責任と法規 18 問

各 2 点・計 50 問

ビジネス・マネジメント

- (1) ビジネスとマネジメント 6 問
- (2) 組織のマネジメント 10 問
- (3) 経営資源のマネジメント 20 問
- (4) 企業の秩序と責任
- (5) ビジネスの創造と展開

} 14 問

各 2 点・計 50 問

【1・2 級科目】

マーケティング

- (1) 現代市場とマーケティング 12 問
- (2) 市場調査 8 問
- (3) 製品政策
- (4) 価格政策
- (5) チャンネル政策
- (6) プロモーション政策

} 15 問

} 15 問

各 2 点・計 50 問

商品開発と流通

- (1) 現代市場と商品開発・流通 10 問
- (2) 商品の企画
- (3) 事業計画
- (4) 流通とプロモーション 10 問

} 30 問

各 2 点・計 50 問

- a. 設問数はいずれも基準であり、年度によって各項目の設問に若干の異同がある。
- b. 3 級科目の出題形式は直接解答型と本文参照型とし、1・2 級科目はすべて本文参照型とする。
- c. 1・2 級科目については、3 級の内容を踏まえたものとする。

各種確認事項

商業経済検定試験 1 級の合格の条件について（令和 7 年度まで）

商業経済検定試験の 1 級の条件については、令和 4 年度からの新科目への移行に伴い、受験生への教育的配慮から、次のように定めます。

※ 1 級合格は、前年度までに合格した科目を含め 1・2 級科目を 2 科目以上合格した年度時に申請し、認定されます。

※ 次の 3 科目については、同等の科目と位置づけ、どちらか 1 科目といたします。

- (1) 新・旧「マーケティング」
- (2) 「経済活動と法」と「ビジネス法規」
- (3) 「ビジネス経済 B」と「ビジネス・マネジメント」

商業経済検定試験の段階実施表

	科目の切り替え					
令和4年度 第37回検定 (R.5.2月実施)	新ビジネス 基礎	旧マーケティング		経済活動と法	ビジネス経済A	ビジネス経済B
令和5年度 第38回検定 (R.6.2月実施)	新ビジネス 基礎	新マーケティング		経済活動と法	ビジネス経済A	ビジネス経済B ビジネス・ マネジメント
令和6年度 第39回検定 (R.7.2月実施)	新ビジネス 基礎	新マーケ ティング	商品開発と 流通	ビジネス法規	ビジネス・マネジメント	

全科目合格者表彰の段階的实施について

高校在学中に 5 科目以上に合格した時点で、全科目合格者表彰をします。申請手続きは、必要ありません。

なお、実施科目の移行に伴い、令和 6 年度～令和 8 年度については、下記の①～⑥に分類された科目のなかからそれぞれ 5 科目以上に合格した者を全科目合格者と認定し、表彰します。

	①	②	③	④	⑤	⑥
令和 6 年度	新ビジ基	旧マーケ または新マーケ	経法 またはビジ法	ビジ経 A	ビジ経 B またはビジ・マネ	商品・流通
令和 7 年度	新ビジ基	新マーケ	経法 またはビジ法	ビジ経 A	ビジ経 B またはビジ・マネ	商品・流通
令和 8 年度	新ビジ基	新マーケ	ビジ法	ビジ・マネ		商品・流通

※新学習指導要領と現行の科目と同じ科目名については、新旧をつけています。

商業経済検定試験と日本商工会議所主催の「リテールマーケティング（販売士）検定試験」とのリンケージ制度について

商業経済検定試験の所定の科目に合格すると、受験日の属する年度の翌年度末までの「リテールマーケティング（販売士）検定試験」3 級において、筆記試験の一部の科目が免除されるリンケージ制度が、平成 18 年 7 月から実施されています。

・免除科目について

	商業経済検定試験 合格科目	リテールマーケティング検定試験 3 級 免除科目
パターン 1	・「ビジネス基礎」 ・「マーケティング」 (2 科目合格)	・「マーケティング」 (1 科目免除)
パターン 2	・「ビジネス基礎」 ・「マーケティング」 ・(1)「経済活動と法」(2)「ビジネス経済 A」 (3)「ビジネス経済 B」(4)「ビジネス・マネジメント」 (5)「商品開発と流通」(6)「ビジネス法規」 上記(1)から(6)の 6 科目のうちいずれか 1 科目 (3 科目合格)	・「マーケティング」 ・「販売・経営管理」 (2 科目免除)

※受験手続や、免除の有効期限等の詳細は日本商工会議所にお問い合わせください。